

活動記録簿

議員名 岩室敏和

年月日	平成30年7月9日			
場所	市政報告書			
相手方	市民			
参加者氏名	16,500部配布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成して配布し、市民のみねさんに周知を図るとともに、意見、要望等を聴取する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年3月議会、6月議会での一般質問について。</li> <li>・視察の報告他。</li> </ul>			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内訳	
	印刷費	128,000円	内訳: 16,500部印刷	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
	円	内訳:		
	円	内訳:		
合計	128,000円	使途項目(広報費)		

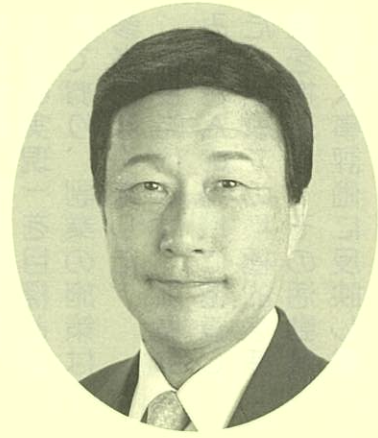
備考

添付資料⇒市政報告書通算第68号印刷代金領収証  
(原本)



# いわむる敏和

## 四つの方法による 新しい財源確保を



阪南市議会議員  
(元阪南市長)

岩室 敏和

みなさん、こんにちは。  
元阪南市長の岩室敏和です。  
今回は「四つの方法による  
新しい財源確保を」につ  
きまして、私の考えを申し  
上げます。

前号(通算第67号)で申  
し述べましたように、本市

は今、財政が危機的状況、  
非常事態です。今後は頼み  
の綱である、国からの収入  
の交付金等も減額される恐  
れがあり、財政状況はさら  
に厳しくなります。このま  
ま何もしないで手をこまね  
いていけば、財政破綻(倒  
産)も現実となるでしょう。  
私はこれまでもくり返し  
申し上げてきましたように、  
「市政は経営」です。それ

ゆえ、市長時代には「阪南  
市株式会社社長」を自認し  
て公言し、徹底した行財政  
改革の実施と同時に、トッ  
プセールスで企業誘致をは  
じめとした、多様な金も  
うけ(収入確保)を実現して  
まいりました。

今、市区町村においても  
ようやく「稼ぐ力」が評価  
されてきていますが、当然  
のことであり、肝心の財  
政自立には「自助努力」に  
よる、収入確保は必要不可  
欠であるからです。

幸い情報社会の進展のな  
かで、ネット社会(コンピ  
ューターで相互につながる  
社会)が現出しました。こ  
のネットも活用して、本市

では財政再建の一環として、  
また、将来の本市の発展の  
ための投下資本として、早  
急に新しい財源確保に取り  
組まなければなりません。  
それには次の四つの方法が  
あります。

一つは、ふるさと納税で  
す。増収のため全市一丸と  
なった「ふるさと納税推進  
委員会」の設置が必要です。

二つは、ファシリティマ  
ネジメント(市有施設の経  
営的、計画的管理)です。  
本市には現在、155カ所  
の公共施設があります。こ  
の制度の活用により、公共  
施設を統合、廃止、売却し  
て収入確保ができます。

三つは、PFI(民間資  
金の活用による社会資本整  
備)の適用です。まちづく  
りのグラウンドデザインを策  
定し、民間企業を公募して  
提携することで、公共施設  
等の充実が可能となります。

四つは、クラウドファン  
ディング(不特定多数から  
の小口資金や寄付の調達)  
の活用です。事業の目的と  
予算額を明確にしてネット

で公募することで、事業を  
完成させることができます。

なお、これらの詳細な具  
体策は、平成29年6月議会  
の質問で提示済みです。

**旧家電量販店(ヤマ  
ダ電機阪南店)跡を  
商業拠点に**

3月議会におきましては、  
右記の質問を行いました。

(質問) 過日実施された、  
旧家電量販店(ヤマダ電機  
阪南店)跡の建物の売却の  
一般競争入札は参加申込者  
はなく、不成立となった。

建物売却にあたり、当該  
地を市としてどのようにま  
ちづくりをするのか等の、  
指針も用途目的もないなか  
では、当初から入札の不成  
立は予測できた。

ピンチはチャンスである。  
地権者と十分な協議のうえ、  
提携してPFI等を活用し、  
当該建物が本市発展の商業  
拠点となる売却を提案する。

(具体策) ①当該地のまち  
づくり指針と用途目的を策  
定。②地権者との提携によ  
るPFI(民間の資金と技

術等による社会資本整備)

の活用。③建物をホテル、  
サービス付き高齢者住宅、  
多世代交流まちづくり事業  
者等に売却。④購入事業者  
との連携により、当該地を  
本市の商業拠点に整備。

(回答) 今回の旧家電量販  
店の売却に係る入札は応募  
者がなかった。現在、再度  
の売却に向け整理中である。

旧家電量販店跡地は、旧  
国道26号線に面するなど利  
便性が高く、用途地域が準  
工業地域であり、商業施設  
を展開することは、地域の  
活性化に資する一つの方策  
であると考えている。

(質問をおえて)  
財政が危機的状況のなか、  
1日約9万円、1カ月約270  
万円、1年間約3240万円  
の地代の支払いは、大きな  
負担となっています。

財政再建に取り組むにお  
いて最優先は、地権者の協  
力を得ての建物の売却です。  
その結果により当該地が  
商業の拠点となり、にぎ  
わいを創出できたなら、本  
市発展の起爆剤となります。



## 奈良県生駒市 を個人視察

今回新たに生駒市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

**視察も今回で通算  
200回目となりました**

### 地域に飛び出す 職員を養成

(生駒市)

生駒市は人口11万7千人です。平成29年に仕事と家庭の両立と、地域社会の生活も大切にする「ワーク・ライフ・コミュニティー・バランス宣言」を行ない、多様な「働き方改革」を実施しています。

その一例として、職員が報酬付きの副業に従事することを認め、地域貢献活動を促進しています。現在、4人の職員が活動中です。目指しているのは「積極的に地域に飛び出し、市民とともに汗をかく公務員」であり、「市民とともに地域課題を解決できる職員を増やす」ことです。

そのため、活動している「地域に飛び出す公務員報告会」を開催し、活動人員の増加を図っています。また、このような活動に

取り組みやすくするように、平成24年度から「時間外勤務命令の運用に関する指針」を策定し、市役所全体で残業時間の削減時間を決め、それを各部署に割り振っています。その結果、7年間で合計約5億円の時間外勤務手当を削減しました。



生駒市長の小紫氏と

小紫市長は「職員と市民の協働・協創のまちづくりの実現」を目標とされており、副業の施策は参考となりました。

市長時代には、職員のみなさんの地域に密着した、地域での積極的な活動を推進し、その活動状況を人事評価に反映しました。

今後の新しい公共のない手は市民のみなさんであり、職員はその調整役（コーディネーター）です。

## 地域包括ケア システム構築の 進捗状況について

6月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問) 少子超高齢社会の進展のなかで、本市の高齢化率は国の27.3%を超え、30.9%となった。

厚生労働省の予測によれば、2025年には後期高齢者の人数が、現在の1600万人から2200万人になるとのことであり、要支援・要介護認定者数が増加することが確実である。

この現実のなかで、高齢者のみなさんは、要支援・要介護となられても、住みなれた地域で安心して生活ができることを願っている。その思いを実現するためには、医療・介護・予防・生活支援等のサービスを総合的に提供できる、地域包括ケアシステムの構築が急務である。その進捗状況を問う。

(具体策) ①地域包括ケアシステムの構築は地域づくり・地域の再生でもあるため、市民参画・協働による合意の形成。②有償ボラン

## レストラン跡を 障害のある方の 自立支援に

文化センター(サラダホール)におけるレストラン等の経営につき、これまでに幾度も事業者を公募しましたが応募者はありませんでした。それゆえレストラン跡は現在、図書館の事業に使用していますが、厨房はそのまま残っています。

市政報告書通算第63号で報告しましたように、平成28年9月議会で図書館の活性化について、多くの施策の提案を行いました。そのなかのひとつに、館内でのコーヒー等の飲料の持込みの自由化を提示しました。

図書館で好きな書物を読み、同時にコーヒー等を自由に飲むことができましたなら、読書はより楽しくなります。

今後におきましても、レストラン経営の応募者を見つけることは困難です。

そこで、サラダホールの空き場所を有効に活用する施策として、レストラン跡を障害のある方の自立支援に活用して、使用料を無料とし、作業所等の輪番制で、コーヒー等の飲料を提供することができると「コーヒーショップ」を、開設することを提案します。

## いわむろ敏和 略歴

- 立命館大学産業社会学部卒業
- 立命館大学大学院公務研究科修士課程修了学位 公共政策修士取得
- 岸和田市役所勤務
- 市長2期
- 市議会議員5期
- 全国市長会評議員
- 大阪府市長会副会長
- 大阪府市町村職員互助会理事長
- 羽衣国際大学客員教授

## いわむろ敏和 の著書



最後までお読みいただきありがとうございます。次回発行は1月です。



活動記録簿

議員名 岩室敏和

年月日	平成31年1月28日			
表題	市政報告書			
相手方	市民			
配布部数等	16,500部西己布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成して西己布し、市民のみならず、周知を図るとともに、意見、要望等を聴取する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年9月議会、6月議会での一般質問について。</li> <li>・視察の報告他。</li> </ul>			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内訳	
	印刷費	135,700円	内訳: 16,500部印刷	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
	円	内訳:		
	円	内訳:		
合計	135,700円	使途項目(広報費)		
備考	添付資料⇒市政報告書通算69号印刷代金領収証(原本)			

※金額の増額は紙代の値上



# いわむる敏和

明日の阪南市を考える  
(2019年1月)  
岩室敏和 市政報告書  
通算第69号 執筆 岩室敏和  
事務局：阪南市黒田714-4  
TEL・FAX (471) 1740  
E-mail:iwamuro9230@docomo.ne.jp

## 財政再建は 公民協働で



阪南市議会議員  
(元阪南市長)

岩室 敏和

みなさん、こんにちは。  
元阪南市長の岩室敏和です。  
今回は「財政再建は公民協働で」につきまして、私の考えを申し上げます。

平成29年度の決算では、  
実質単年度収支が約4億5  
千万円の赤字となり、残念  
ながら5年前から、市政報  
告書等でくり返し警告を発  
してきた通り、大変厳しい  
財政危機となりました。  
本市の財政規模からす  
れば、一般会計の一年間の  
当初予算は、市長時代に  
編成してきた平均160億  
円以内が妥当です。にもか  
かわらず平成27年度以降、  
約190億円前後となりま

した。要因は、過去の8年  
間の終わりのなき「箱モノ市  
政」と「放漫財政」です。  
この結果、今回の決算で  
は、本市の経営内容を表わ  
す経常収支比率が102.3  
%となりました。70〜80  
%が正常数値ですが、100  
%を超えますと新規事業は  
困難で、民間企業では倒産  
寸前です。  
また、国からの借金であ  
る地方債残高は約298億  
円であり、肝心の貯金であ  
る財政調整基金は約9億7  
千万円となりました。かつ  
てない危機的状況です。こ  
のまま推移すれば、以前か  
ら心配していた通り、本市

は第二の夕張となる可能性  
があります。

それゆえ、本市の財政破  
綻(倒産)を回避し、財政  
の自立を実現するためには、  
当然のことながら、不退転  
の決意と覚悟をもって、数  
値目標を明記した財政再建  
実施計画等の策定と、その  
実現への邁進が必要不可欠  
です。

しかしながら今回の財政  
再建は、行政の力だけでや  
りとげることは困難です。  
市民のみなさんの協力なく  
して、達成することはでき  
ないと考えます。市民のみ  
なさんの理解と納得をえた、  
公民協働が不可欠です。  
それにはまず、現今の市  
の財政状況を小学校区ごと  
に出向いて、あますところ  
なく詳細に説明し、協力を  
求めることが肝要です。  
公民協働、市民協働によ  
る財政再建、ならびにまち  
づくりの具体策につきまし  
ては、市政報告書通算第49  
号、第51号、第53号、第  
55号、第60号、第66号等  
で報告済みです。

### 教育現場における 働き方改革について

市長時代(8年間)には、  
安全・安心の住みよい暮らし  
よい阪南市を実現するた  
めに市政経営に専念して、  
142の新しい施策を実施  
しました。引き続き本市を  
より良くしたい一念のもと、  
9月議会におきましては、  
右記の質問を行いました。

(質問)公務労働は決め  
られた時間勤務の典型であ  
るが、例外のひとつに、教  
育現場における教師のみな  
さんの長時間労働がある。

今後の働き方の理想は、  
ワーク・ライフ・コミュニ  
ティー・バランス、つまり、  
仕事と家庭と地域とのわか  
わりがわりあうことである。

このことが達成されるこ  
とにより、教育現場におい  
ても労働環境が改善され、  
そこに市民参画による、教  
育支援が加わることにより、  
教育力の向上が実現する。

そのため早急に、教育現  
場における働き方改革に取  
り組むことを提案する。

(具体策)①教育委員会、  
教師、保護者からなる教育

現場における「働き方改革  
検討委員会」の設置。②非  
常勤の事務処理補助員の採  
用。③小中学校に学校、地  
域、家庭からなる「学校経  
営会議」の設置。④市民参  
画の教育支援として、社会  
人講師を公募し、総合学習  
や部活動顧問等に派遣等。

(回答)教職員の長時間  
勤務の実態が看過できない  
状況であり、授業改善をは  
じめとする教育の質の確  
保・向上や、社会での活動を  
通じた自己研鑽の充実の観  
点からも、学校教育の根幹  
が揺らぎつつある現実を重  
く受けとめ、「学校における  
働き方改革」を早急に進め  
る必要があると考えている。

(質問をおえて)  
以前から、長時間労働を  
起因とする過労死等が問題  
となつています。このこと  
は、教育の現場においても  
例外ではありません。

本来、仕事と家庭と地域  
とのかかわりがわり合っ  
てこそ、人生が充実して余裕  
ができ、職務にやりがい  
を感じるものです。教育力の  
向上のためにも、早急な働  
き方改革が必要不可欠です。



# 神奈川県 茅ヶ崎市 を個人視察

今回新たに茅ヶ崎市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

## 視察も今回で通算 201回目となりました

### 3年計画で

### 独自の働き方改革

#### (茅ヶ崎市)

茅ヶ崎市は人口24万1千人です。服部市長の指示のもと、2016年度から3年計画で、独自の働き方改革を推進しています。

まず、働き方の見直しは、行動改革と意識改革からはじめ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の均衡)を推進し、残業時間の減少と積極的な年次休暇の取得を実現しました。

この成果をもとに、2017年度には、公募等による27人からなる「若手職員による働き方の見直し検討プロジェクトチーム」を立ちあげました。

プロジェクトチームは、働き方の課題として、情報共有・業務の標準化等6項目にまとめ、それぞれに取組計画書を作成して発表。

これを受け、2018年度の行動改革は全課(80課)で展開し、人事評価の業績評価に、「マネジメント目標」を設定しています。

服部市長によれば「働き方改革」により、チーム全体として、質の高い仕事を短時間で効率的にこなしていくのが大事だ、という文化が職員間に徐々に浸透してきた。今後は公民の連携やコミュニケーションをもっと図れる職員を増やしたい、とのこと。



茅ヶ崎市長の服部氏(平成30年10月4日死去)と

服部市長とは、「働き方改革」等につき長時間意見交換。共感点多く参考となりました。

本市においても今後は、必然的に事務量が増えますが職員を増やすことはできません。それゆえ市長時代には、経営感覚の導入を徹底し、複数の仕事をする職員を育てましたが、抜本的な働き方改革が急務です。

## 情報公開と 公民協働、市民協働の まちづくり

12月議会におきましては、右記の質問を行いました。

**(質問)**本市のこれからのまちづくりにおいて、市民参画による公民協働、市民協働のまちづくりは、必要不可欠である。特に今後、市民のみなさんが新しい公共の提供となる時代において、なおさらである。しかるに今、本市の最重要課題である旧家電量販店建物の売却ならびに、財政の危機的状況等の内容についても、情報開示が不十分でアカウンタビリティー(説明責任)が果たされていない。

現状のままでは、市民のみなさんの理解と納得をえられなく、公民協働、市民協働のまちづくりが瓦解する恐れがある。そのため、徹底した情報の公開を提案する。  
**(具体策)**①市政にかかわる徹底した情報の公開と説明責任の履行。②公民協働、市民協働のまちづくり組織として、小学校区ごとに地

## 病院事業会計へ 一般会計から 約31億円の繰入れ

平成29年度の市民病院の収支決算によれば、約3千6百万円の赤字です。平成23年度からの生長会への指定管理者移行後、累積赤字は約6億1千万円となっています。また、本市の一般会計から病院事業会計への繰入金は、平成23年度から平成29年度まで約31億円です。

現状のまま続くとすれば本市だけでなく、指定管理者の負担も大きく、将来、病院経営がより厳しくなる恐れがあります。

以前から病院の苦情もよくお聞きします。理由は、非常勤医師(決算時全体の約6割)が多く、患者本位の診察等が十分できていないことにあるようです。

私は病院は医療サービス業だと考えています。納得のできるインフォームドコンセント(病状等にかかる詳しい説明)を行い、患者それぞれに対する適宜的確な治療をほどこせば、患者が増え信用が高まり収益が増加して、病院経営が安定します。

市民病院は、地域の中核病院です。それにふさわしい体制の整備が急務です。

## いわむろ敏和 略歴

- 立命館大学産業社会学部卒業
- 立命館大学大学院公務研究科修士課程修了学位 公共政策修士取得
- 岸和田市役所勤務
- 市長2期
- 市議会議員5期
- 全国市長会評議員
- 大阪府市長会副会長
- 大阪府市町村職員互助会理事長
- 羽衣国際大学客員教授

## いわむろ敏和 の著書



最後までお読みいただきありがとうございました。次回発行は7月です。